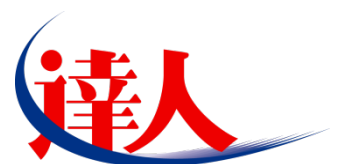


達人シリーズfrom勘定奉行 /・勘定奉行V ERP

運用ガイド

このマニュアルでは、「勘定奉行 /」と「勘定奉行 V ERP」に標準装備されている連動プログラムの操作手順について説明しています。

本プログラムを使うことにより、株式会社オービックビジネスコンサルタントの「勘定奉行 /」又は「勘定奉行V ERP」の会計データを「達人シリーズ」に取り込みます。



目次

1.対応製品	3
2.運用方法	4
3.操作方法	5
4.連動対象項目	10
「勘定奉行 / 」又は「勘定奉行 V ERP」から連動するデータ（連動元）	10
法人税、概況書	10
消費税	11
内訳書	11
「達人シリーズ」に連動するデータ（連動先）	12
法人税の達人（平成 21 年度版） 以降	16
消費税の達人（平成 26 年度以降用） 以降 一般用	17
消費税の達人（平成 26 年度以降用） 以降 簡易課税用	27
消費税の達人 以降 一般用	34
消費税の達人 以降 簡易課税用	39
内訳概況書の達人（平成 16 年度以降用） 以降 内訳書	44
内訳概況書の達人（平成 30 年度以降用） 以降 概況書	50
内訳概況書の達人（平成 16 年度以降用） 概況書	52
5.著作権・免責等に関する注意事項	58

1.対応製品

対応するNTTデータの対応製品及びオービックビジネスコンサルタントの対応製品は以下のとおりです。

会社名	対応製品
株式会社NTTデータ	法人税の達人（平成21年度版） 以降
	消費税の達人 以降
	内訳概況書の達人（平成16年度以降用） 以降
株式会社オービック ビジネスコンサル タント	勘定奉行 / スタンドアロンモデル Ver.3.24以降
	勘定奉行 / NETWORK Edition Ver.3.24以降
	勘定奉行 / 〔個別原価管理編〕 スタンドアロンモデル Ver.3.24以降
	勘定奉行 / 〔個別原価管理編〕 NETWORK Edition Ver.3.24以降
	勘定奉行 / 〔建設業編〕 スタンドアロンモデル Ver.3.24以降
	勘定奉行 / 〔建設業編〕 NETWORK Edition Ver.3.24以降
	勘定奉行V ERP Ver.3.24以降
	勘定奉行V ERP 〔個別原価管理編〕 Ver.3.24以降
	勘定奉行V ERP 〔建設業編〕 Ver.3.24以降

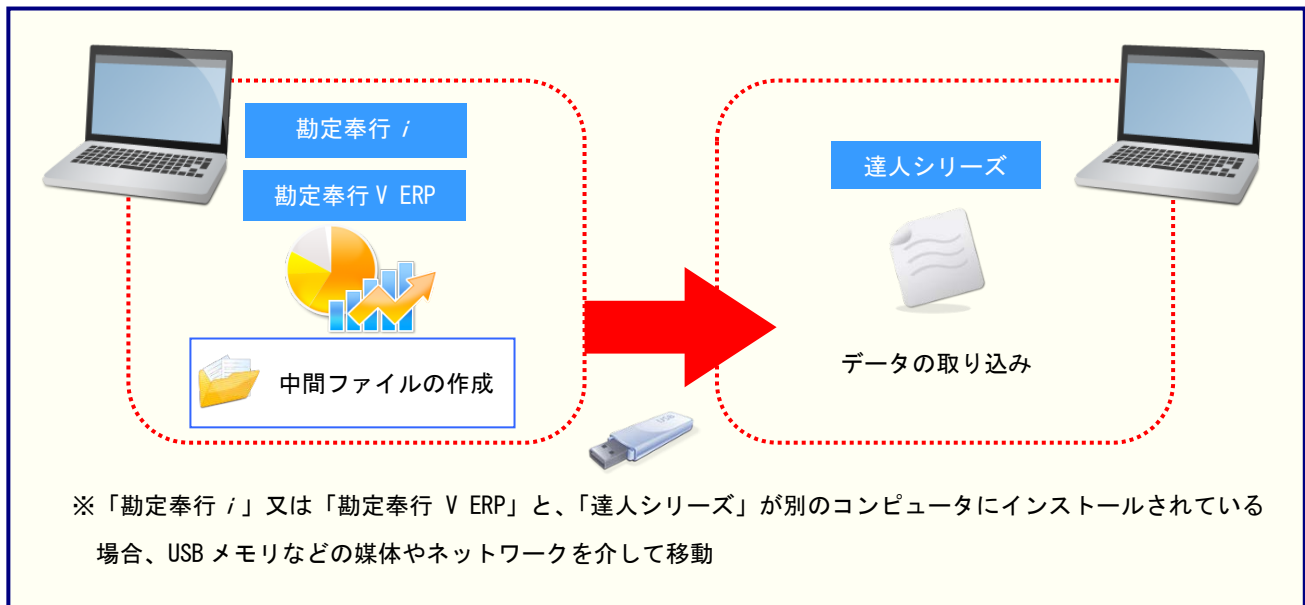


注意

「NTTデータ対応製品」はProfessional Edition及びStandard Editionのみです。Light Editionは連動できません。

2.運用方法

連動するには、「勘定奉行 /」又は「勘定奉行V ERP」のデータから中間ファイルを作成し、「達人シリーズ」に取り込みます。



3.操作方法

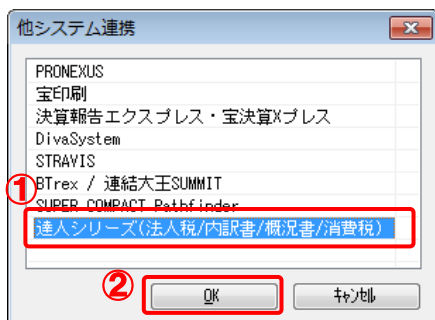
以下の手順で連動します。ここでは、「法人税の達人」を例に説明します。
事前に「4.連動対象項目」(P.10) を必ずお読みください。

1. 「勘定奉行/」又は「勘定奉行V ERP」を起動し、[随時処理]－[6.他システム連携]をクリックします。



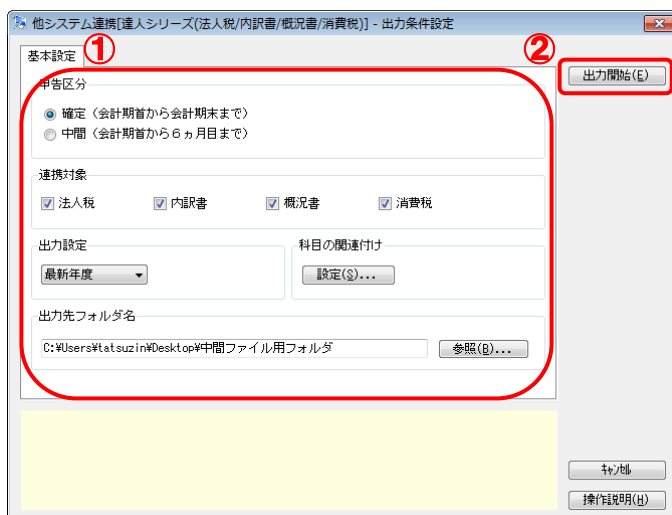
[他システム連携] 画面が表示されます。

2. [達人シリーズ(法人税／内訳書／概況書／消費税)]をクリックして選択し(①)、[OK] ボタンをクリックします(②)。



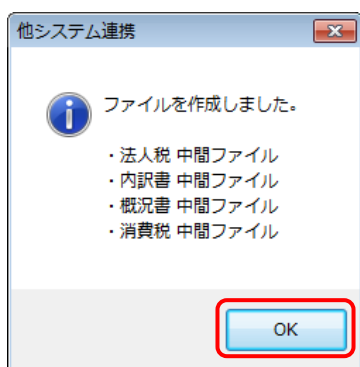
[出力条件設定] 画面が表示されます。

3. 出力条件を設定し(①)、[出力開始]ボタンをクリックします(②)。



終了画面が表示されます。

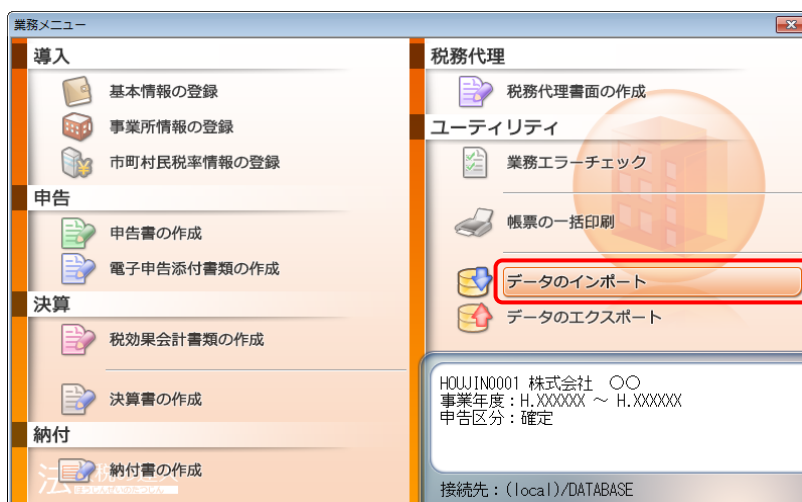
4. [OK]ボタンをクリックします。



手順3で指定した出力先フォルダに、中間ファイルが作成されます。

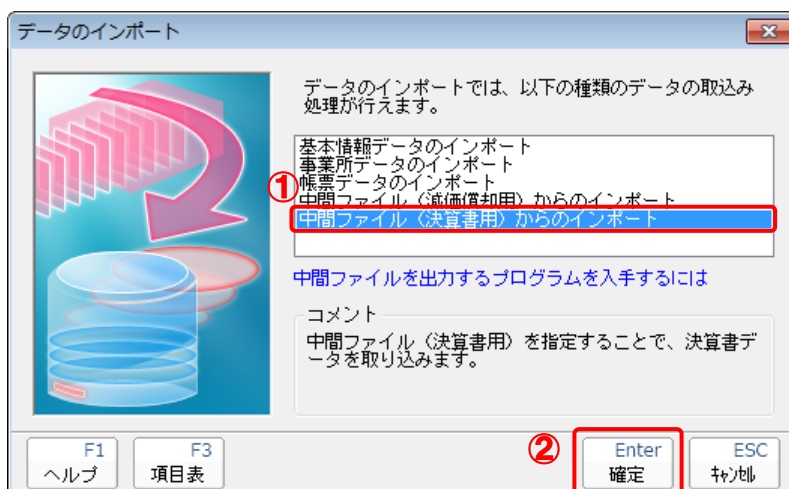
5. 「勘定奉行/」又は「勘定奉行V ERP」と、「法人税の達人」が別のコンピュータにインストールされている場合、作成された中間ファイルをUSBメモリなどの媒体やネットワークを介して「法人税の達人」がインストールされているコンピュータに移動します。 「勘定奉行/」又は「勘定奉行V ERP」と、「法人税の達人」が同一コンピュータにインストールされている場合、手順6に進みます。

6. 「法人税の達人」を起動して中間ファイルを取り込む顧問先データを選択し、業務メニュー[データのインポート]をクリックします。



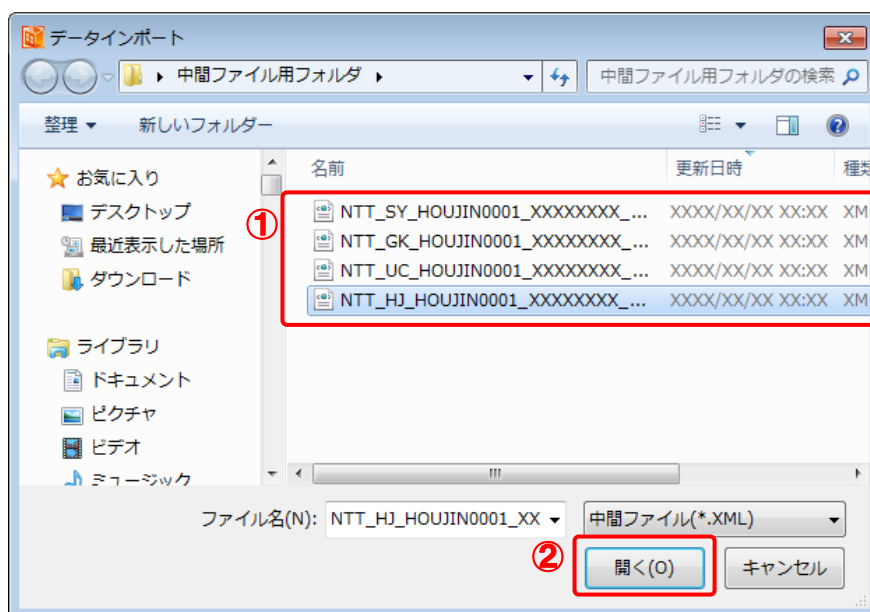
[データのインポート] 画面が表示されます。

7. [中間ファイル(決算書用)からのインポート]をクリックして選択し(①)、[確定]ボタンをクリックします(②)。



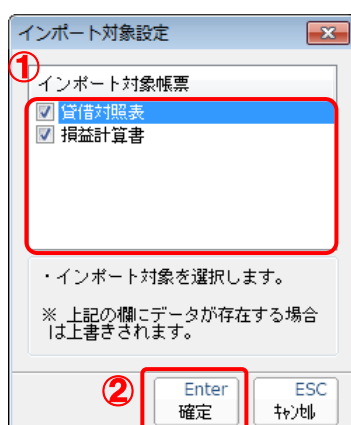
[データインポート] 画面が表示されます。

8. 作成した中間ファイルをクリックして選択し(①)、[開く]ボタンをクリックします(②)。



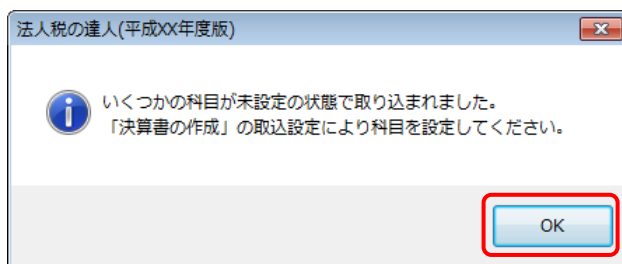
[インポート対象設定] 画面が表示されます。

9. [インポート対象帳票]を設定し(①)、[確定]ボタンをクリックします(②)。



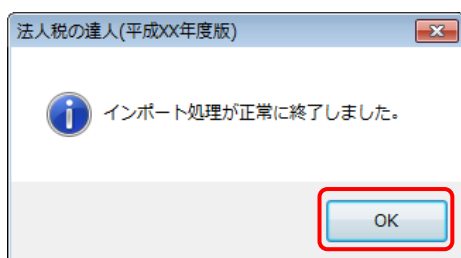
取込設定についてのメッセージが表示されます。

10. [OK]ボタンをクリックします。



終了画面が表示されます。

11. [OK]ボタンをクリックします。



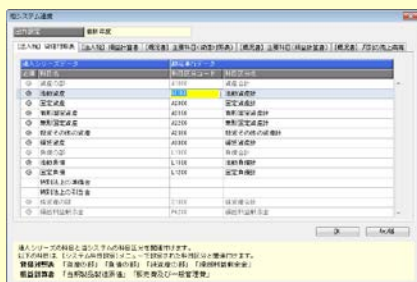
〔業務メニュー〕画面に戻ります。

以上で、データの取り込みは完了です。



注意

- ・「法人税の達人」との連動後には、「法人税の達人」側で取込設定を行う必要があります。詳細な手順については『法人税の達人 運用ガイド』－「付録」－「決算書を作成する」－「科目の取り込み設定を行う」をご確認ください。
- ・「内訳概況書の達人」（内訳書）との連動後には、「内訳概況書の達人」側で取込設定を行う必要があります。詳細な手順については『内訳概況書の達人 運用ガイド』－「帳票の作成」－「科目内訳明細書を作成する」－「残高データを使って明細を作成する」をご確認ください。
- ・手順3の〔連携対象〕で〔法人税〕にチェックを付けると〔科目の関連付け〕－〔設定〕ボタンをクリックできます。必要に応じて〔設定〕ボタンをクリックし、〔他システム連携〕画面から設定します。



4.連動対象項目

「勘定奉行 /」又は「勘定奉行V ERP」の合計残高試算表、消費税申告書又は補助科目内訳表のデータを取り込みます。

「勘定奉行 /」又は「勘定奉行V ERP」から連動するデータ(連動元)

「勘定奉行 /」又は「勘定奉行V ERP」からは、メインメニュー〔会計帳票〕又は〔消費税申告〕のデータが連動されます。

法人税、概況書



消費税

消費税申告書



内訳書

補助科目内訳表



「達人シリーズ」に連動するデータ(連動先)

「達人シリーズ」に連動する内容は以下のとおりです。次ページ以降の各画面・帳票の赤い部分が連動対象項目です。

法人税の達人（平成21年度版）以降

決算書

- 貸借対照表
- 損益計算書



注意

損益計算書に製造原価項目がある場合、製造原価報告書の金額は、当期製品製造原価項目に出力します。

消費税の達人（平成26年度以降用） 以降 一般用	消費税の達人（平成26年度以降用） 以降 簡易課税用
[基礎データ] 画面 ・売上（8%分） ・仕入（8%分） ・貸倒（8%分） ・売上（5%分） ・仕入（5%分） ・貸倒（5%分） ・売上（3%分） ・仕入（3%分） ・貸倒（3%分） [消費税額の調整額] 画面 ・8%分 ・5%分 ・3%分 付表2 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表 付表2-（2） 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕 消費税の還付申告に関する明細書（個人事業者用／法人用）	[基礎データ] 画面 ・売上（8%分） ・返還（8%分） ・貸倒（8%分） ・売上（5%分） ・返還（5%分） ・貸倒（5%分） ・売上（3%分） ・返還（3%分） ・貸倒（3%分） 消費税の還付申告に関する明細書（個人事業者用／法人用）

消費税の達人 一般用	消費税の達人 簡易課税用
[基礎データ] 画面 ・売上（5%適用分） ・仕入（5%適用分） ・貸倒（5%適用分） ・売上（3%適用分） ・仕入（3%適用分） ・貸倒（3%適用分） 仕入控除税額に関する明細書（法人用） 消費税の還付申告に関する明細書（法人用）	[基礎データ] 画面 ・売上（5%適用分） ・売上返還（5%適用分） ・貸倒（5%適用分） ・売上（3%適用分） ・売上返還（3%適用分） ・貸倒（3%適用分） 仕入控除税額に関する明細書（法人用） 消費税の還付申告に関する明細書（法人用）



注意

- ・ 「消費税の達人」の「仕入控除税額に関する明細書（個人事業者用）」「消費税の還付申告に関する明細書（個人事業主用）」は、連動対象外です。
- ・ [消費税額の調整額] 画面は、「消費税の達人（平成26年度以降用）」以降で連動できます。

内訳概況書の達人（平成16年度以降用） 以降

科目内訳明細書（〔残高取込〕画面）

- ・ 預貯金等の内訳書
- ・ 受取手形の内訳書
- ・ 売掛金（未収入金）の内訳書
- ・ 仮払金（前渡金）の内訳書／貸付金及び受取利息の内訳書
- ・ 棚卸資産（商品又は製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品）の内訳書
- ・ 有価証券の内訳書
- ・ 固定資産（土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。）の内訳書
- ・ 支払手形の内訳書
- ・ 買掛金（未払金・未払費用）の内訳書【平成18年3月31日以前開始事業年度用】
- ・ 買掛金（未払金・未払費用）の内訳書【平成18年4月1日以後開始事業年度用】
- ・ 仮受金（前受金・預り金）の内訳書／源泉所得税預り金の内訳
- ・ 借入金及び支払利子の内訳書
- ・ 土地の売上高等の内訳書
- ・ 売上高等の事業所別の内訳書
- ・ 役員報酬手当等及び人件費の内訳書【平成18年3月31日以前開始事業年度用】
- ・ 役員報酬手当等及び人件費の内訳書【平成18年4月1日以後開始事業年度用】
- ・ 地代家賃等の内訳書／工業所有権等の使用料の内訳書
- ・ 雑益、雑損失等の内訳書
- ・ その他の科目の内訳書①～⑤

内訳概況書の達人（平成30年度以降用） 以降

法人事業概況説明書【平成30年4月1日以後終了事業年度用】（表面、裏面）

内訳概況書の達人（平成16年度以降用）

- ・ 法人事業概況説明書【平成20年4月1日以後終了事業年度用】（表面、裏面）
- ・ 法人事業概況説明書【平成19年4月1日以後終了事業年度用】（表面、裏面）
- ・ 法人事業概況説明書【旧様式】（表面、裏面）

法人税の達人(平成21年度版)以降

貸借対照表

決算書の作成

貸借対照表 損益計算書 製造原価報告書 株主資本等変動計算書 個別注記表

検索 黒字科目：基礎勘定科目 灰字科目：拡張勘定科目

科目	金額	説明
資産の部		資産合計
流動資産		流動資産合計
当座資産		
現金及び預金		現金及び預金合計
現金		
小口現金		
預金		
当座預金		
郵便振替貯金		
普通預金		
郵便貯金		
通知預金		
納税準備預金		
貯蓄預金		
その他の流動性預金		
定期預金		
定期積金		
積立預金		
別段預金		
特定金銭信託		
その他の固定性預金		
その他の預金		
受取手形(純額)		純額

☒ 金額又は値がない(拡張勘定科目)を表示しない
☐ 金額又は値がない(科目)を表示しない

Enter 選択

損益計算書

決算書の作成

貸借対照表 損益計算書 製造原価報告書 株主資本等変動計算書 個別注記表

検索 黒字科目：基礎勘定科目 灰字科目：拡張勘定科目

科目	金額	説明
営業活動による収益		
商品売上高		純額
商品総売上高		純額
売上値引及び戻り高		プラスの金額を登録 商品売上上の値引戻り
製品売上高		純額
製品総売上高		純額
売上値引及び戻り高		プラスの金額を登録 製品売上上の値引戻り
半製品売上高		
副産物売上高		
作業くず売上高		
割賦販売売上高		純額
割賦総売上高		純額
売上値引及び戻り高		プラスの金額を登録 割賦販売売上上の値引戻り
貸貸収入		純額
貸貸総収入		純額
売上値引及び戻り高		プラスの金額を登録 貸貸収入の値引戻り
加工料収入		
完成工事高		純額
兼業事業売上高		純額
兼業売上高		
兼業売上値引戻り高		
兼業売上割戻		
商品製品売上高		純額

☒ 金額又は値がない(拡張勘定科目)を表示しない
☐ 金額又は値がない(科目)を表示しない

Enter 選択

消費税の達人(平成26年度以降用) 以降 一般用

売上 (8%分)

基礎データ (一般用)

売上(8%分) 仕入(8%分) 貸倒(8%分) 売上(5%分) 仕入(5%分) 貸倒(5%分) 売上(3%分) 仕入(3%分) 貸倒(3%分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額 (税抜)	仮受消費税	税込価額
課税売上			
免税売上 (輸出入等)			
非課税売上・有価証券			
非課税売上・有価証券以外			
非課税資産の輸出等			
課税売上に係る対価の返還			
免税売上に係る対価の返還			
非課税売上に係る対価の返還			
非課税資産の輸出等の返還			

(注) 経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+Enter 確定
ESC キャンセル

仕入 (8%分)

基礎データ (一般用)

売上(8%分) 仕入(8%分) 貸倒(8%分) 売上(5%分) 仕入(5%分) 貸倒(5%分) 売上(3%分) 仕入(3%分) 貸倒(3%分)

区分	項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
		本体価額 (税抜)	仮払消費税	税込価額
仕入	課税売上対応			
	非課税売上対応			
	共通売上対応			
輸入仕入	課税売上対応(6.3%分)			
	非課税売上対応(6.3%分)			
	共通売上対応(6.3%分)			
	地方消費税分			
仕入返還	課税売上対応			
	非課税売上対応			
	共通売上対応			
輸入仕入返還	課税売上対応(6.3%分)			
	非課税売上対応(6.3%分)			
	共通売上対応(6.3%分)			
	地方消費税分			

(注) 経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+Enter 確定
ESC キャンセル

貸倒（8%分）

基礎データ（一般用）

売上(8%分) 仕入(8%分) 貸倒(8%分) 売上(5%分) 仕入(5%分) 貸倒(5%分) 売上(3%分) 仕入(3%分) 貸倒(3%分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
貸倒額			
貸倒回収金額			

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+Enter 確定
ESC キャンセル

売上（5%分）

基礎データ（一般用）

売上(8%分) 仕入(8%分) 貸倒(8%分) 売上(5%分) 仕入(5%分) 貸倒(5%分) 売上(3%分) 仕入(3%分) 貸倒(3%分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
課税売上			
免税売上（輸出取引等）			
非課税売上・有価証券			
非課税売上・有価証券以外			
非課税資産の輸出等			
課税売上に係る対価の返還			
免税売上に係る対価の返還			
非課税売上に係る対価の返還			
非課税資産の輸出等の返還			

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+Enter 確定
ESC キャンセル

仕入（5%分）

基礎データ（一般用）

売上(8%分) 仕入(8%分) 貸倒(8%分) 売上(5%分) 仕入(5%分) 貸倒(5%分) 売上(3%分) 仕入(3%分) 貸倒(3%分)

区分	項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
		本体価額（税抜）	仮払消費税	税込価額
仕入	課税売上対応			
	非課税売上対応			
	共通売上対応			
輸入仕入	課税売上対応(4%分)			
	非課税売上対応(4%分)			
	共通売上対応(4%分)			
	地方消費税分			
仕入返還	課税売上対応			
	非課税売上対応			
	共通売上対応			
輸入仕入返還	課税売上対応(4%分)			
	非課税売上対応(4%分)			
	共通売上対応(4%分)			
	地方消費税分			

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+Enter 確定
ESC キャンセル

貸倒（5%分）

基礎データ（一般用）

売上(8%分) 仕入(8%分) 貸倒(8%分) 売上(5%分) 仕入(5%分) 貸倒(5%分) 売上(3%分) 仕入(3%分) 貸倒(3%分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
貸倒額			
貸倒回収金額			

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+Enter 確定
ESC キャンセル

売上（3%分）

基礎データ（一般用）

売上(8%分) 仕入(8%分) 貸倒(8%分) 売上(5%分) 仕入(5%分) 貸倒(5%分) 売上(3%分) 仕入(3%分) 貸倒(3%分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
課税売上			
免税売上（輸出取引等）			
非課税売上・有価証券			
非課税売上・有価証券以外			
非課税資産の輸出等			
課税売上に係る対価の返還			
免税売上に係る対価の返還			
非課税売上に係る対価の返還			
非課税資産の輸出等の返還			

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

Ctrl+Enter 確定
ESC キャンセル

仕入（3%分）

基礎データ（一般用）

売上(8%分) 仕入(8%分) 貸倒(8%分) 売上(5%分) 仕入(5%分) 貸倒(5%分) 売上(3%分) 仕入(3%分) 貸倒(3%分)

区分	項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
		本体価額（税抜）	仮払消費税	税込価額
仕入	課税売上対応			
	非課税売上対応			
	共通売上対応			
輸入仕入	課税売上対応			
	非課税売上対応			
	共通売上対応			
仕入返還	課税売上対応			
	非課税売上対応			
	共通売上対応			
輸入仕入返還	課税売上対応			
	非課税売上対応			
	共通売上対応			

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

Ctrl+Enter 確定
ESC キャンセル

貸倒（3%分）

基礎データ（一般用）

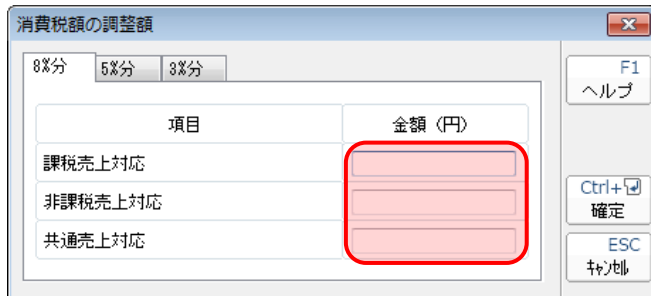
項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
貸倒額			
貸倒回収金額			

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

F1
ヘルプ
F9
印刷
Ctrl+Enter
確定
ESC
キャンセル

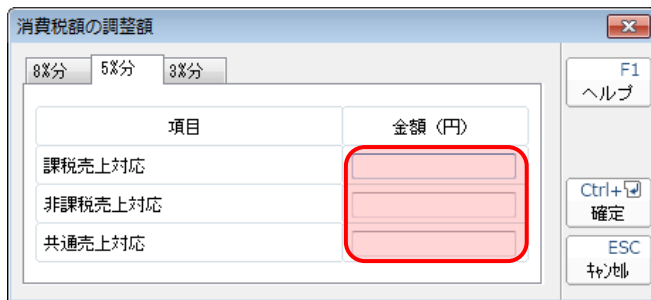
「消費税額の調整額」画面は「付表2」又は「付表2-（2）」⑪の入力欄をダブルクリックすると表示されます。

📄 8%分



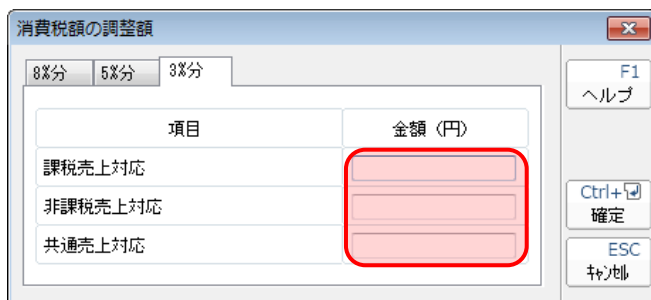
項目	金額 (円)
課税売上対応	
非課税売上対応	
共通売上対応	

📄 5%分



項目	金額 (円)
課税売上対応	
非課税売上対応	
共通売上対応	

📄 3%分



項目	金額 (円)
課税売上対応	
非課税売上対応	
共通売上対応	

付表2

付表2 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表

一般

課税期間		氏名又は名称
項 目		金 額
課 税 売 上 額 (税抜き)	①	円
免 税 売 上 額	②	
非課税資産の輸出等の金額、 海外支店等へ移送した資産の価額	③	
課税資産の譲渡等の対価の額(①+②+③)	④	※申告書の⑤欄へ
課税資産の譲渡等の対価の額(④の金額)	⑤	
非 課 税 売 上 額	⑥	
資産の譲渡等の対価の額(⑤+⑥)	⑦	※申告書の⑤欄へ
課 税 売 上 割 合 (④/⑦)		(%) ※端数切捨て
課税仕入れに係る支払対価の額(税込み)	⑧	※注2参照
課税仕入れに係る消費税額(⑧×6.3/108)	⑨	※注3参照
課税貨物に係る消費税額	⑩	
納税義務の免除を受けない(受ける)こととなった 場合における消費税額の調整(加算又は減算)額	⑪	
課税仕入れ等の税額の合計額(⑨+⑩+⑪)	⑫	
課税売上高が5億円以下、かつ、 課税売上割合が95%以上の場合 (⑫の金額)	⑬	
課税5税95% 売価売上未 上内割高 超割合が 又合は 場合	⑭のうち、課税売上げにのみ要するもの	⑭
個別 対応 方式	⑭のうち、課税売上げと非課税売上げに 共通して要するもの	⑮
	個別対応方式により控除する課税仕入れ等 の税額	⑯
	一括比例配分方式により控除する課税仕入れ等 の税額	⑰
控除の 税調 額整	課税売上割合変動時の調整対象固定資産に係る 消費税額の調整(加算又は減算)額	⑱
	調整対象固定資産を課税業務用(非課税業務用) に転用した場合の調整(加算又は減算)額	⑲
差 引	控 除 対 象 仕 入 税 額 (⑱、⑲又は⑳の金額)±㉑がプラスの時	㉑ ※申告書の⑥欄へ
	控 除 過 大 調 整 税 額 (⑱、⑲又は㉑の金額)±㉒がマイナスの時	㉒ ※申告書の⑥欄へ
	貸倒回収に係る消費税額	㉓ ※申告書の⑥欄へ

注意1 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。
2 ⑤欄には、値引き、割戻し、割引など仕入対価の返還等の金額がある場合(仕入対価の返還等の金額を仕入金額から直接減額して
いる場合を除く。)には、その金額を控除した後の金額を記入する。
3 上記2に該当する場合には、⑤欄には次の算式により計算した金額を記入する。

$$\text{課税仕入れに係る消費税額} = \left\{ \text{課税仕入れに係る支払対価の額(仕入対価)} \times \frac{6.3}{108} \right\} - \left\{ \text{仕入対価の返還等} \times \frac{6.3}{108} \right\}$$

4 ⑤欄と⑥欄のいずれにも記載がある場合は、その合計金額を申告書⑤欄に記入する。

付表 2- (2)

第20- (5)号様式

付表 2- (2) 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表
〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕

一般

課税期間		氏名又は名称			
項	目	税率3%適用分 A	税率4%適用分 B	税率8.3%適用分 C	合 計 D (A+B+C)
	課 税 売 上 額 (税抜き) ①	円	円	円	円
	免 税 売 上 額 ②				
	非課税資産の輸出等の金額、 海外支店等へ移送した資産の価額 ③				
	課税資産の譲渡等の対価の額 (①+②+③) ④				※申告書の④欄へ
	課税資産の譲渡等の対価の額(④の金額) ⑤				
	非 課 税 売 上 額 ⑥				
	資産の譲渡等の対価の額 (⑤+⑥) ⑦				※申告書の⑤欄へ
	課 税 売 上 割 合 (④/⑦) ⑧				(%) ※調整 対象
	課税仕入れに係る支払対価の額(税込み) ⑨				
	課税仕入れに係る消費税額 ⑩	(⑨A欄×3/108)	(⑨B欄×4/108)	(⑨C欄×8.3/108)	
	課税貨物に係る消費税額 ⑪				
	納税義務の免除を受けない(受ける)こととなった 場合における消費税額の調整(加算又は減算)額 ⑫				
	課税仕入れ等の税額の合計額 (⑩+⑪±⑫) ⑬				
	課税売上高が5億円以下、かつ、 課税売上割合が95%以上の場合 (⑬の金額) ⑭				
課税5税別 売価売上 高に割当 方式が合 は場合	⑭のうち、課税売上げにのみ要するもの ⑮				
	⑭のうち、課税売上げと非課税売上げに 共通して要するもの ⑯				
	個別対応方式により控除する課税仕入れ 等の税額 (⑯+⑭×④/⑦) ⑰				
	一括比例配分方式により控除する課税仕入れ 等の税額 (⑯×④/⑦) ⑱				
控除の 税額調整	課税売上割合変動時の調整対象固定資産に係る 消費税額の調整(加算又は減算)額 ⑲				
	調整対象固定資産を課税業務用(非課税業務 用)に転用した場合の調整(加算又は減算)額 ⑳				
差 引	控 除 対 象 仕 入 税 額 (⑲、⑳又は㉑の金額)±㉑±㉑)がプラスの時 ㉑	※付表1の㉑A欄へ	※付表1の㉑B欄へ	※付表1の㉑C欄へ	
	控 除 過 大 調 整 税 額 (⑲、⑳又は㉑の金額)±㉑±㉑)がマイナスの時 ㉒	※付表1の㉒A欄へ	※付表1の㉒B欄へ	※付表1の㉒C欄へ	
	貸倒回収に係る消費税額 ㉓	※付表1の㉓A欄へ	※付表1の㉓B欄へ	※付表1の㉓C欄へ	

注意 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。

消費税の還付申告に関する明細書（個人事業者用）

3 課税仕入れに係る事項

(1) 仕入金額等の明細

区 分	⑦ 法 算 額 (税込・税抜)	⑧ 左のうち課税仕入 れにならないもの	(⑦ー⑧) 課税仕入高
事業所得	① 仕 入 金 額 (製品製造原価)		
	② 必 要 経 費		
	③ 固 定 資 産 等 の 取 得 価 値 額		
	④ 小 計 (①+②+③)		
不動産所得	⑤ 必 要 経 費		
	⑥ 固 定 資 産 等 の 取 得 価 値 額		
	⑦ 小 計 (⑤+⑥)		
所得	⑧ 仕 入 金 額		
	⑨ 必 要 経 費		
	⑩ 固 定 資 産 等 の 取 得 価 値 額		
	⑪ 小 計 (⑧+⑨+⑩)		
課 税 仕 入 高 の 合 計 額		④、⑦、⑪の合計額を記載してください。	
課税仕入れ等の税額の合計額		⑫の金額に対する消費税額	

(2) 主な棚卸資産・原材料等の取得 (取引金額が100万円以上の取引先を上位5番目まで記載してください。)

資 産 の 種 類 等	取 得 年 月 日 等	取 引 金 額 等 (税込・税抜)	取 引 先 の 氏 名 (名 称)	取引先の住所 (所在地)
・ ・		円		
・ ・				
・ ・				
・ ・				
・ ・				

※ 継続的な取引先については、当該課税期間中の取引金額の合計額を記載し、取得年月日等欄には「継続」と記載してください。

(3) 主な固定資産等の取得 (1件当たりの取引金額が100万円以上の取引先を上位5番目まで記載してください。)

資 産 の 種 類 等	取 得 年 月 日 等	取 引 金 額 等 (税込・税抜)	取 引 先 の 氏 名 (名 称)	取引先の住所 (所在地)
・ ・		円		
・ ・				
・ ・				
・ ・				
・ ・				

4 平成 26 年中の特殊事情 (顕著な増減事項等及びその理由を記載してください。)

(2 / 2)

消費税の還付申告に関する明細書（法人用）

3 課税仕入れに係る事項

(1) 仕入金額等の明細

単位：千円

区分	⑦ 決算額 (税込・税抜)	⑧ ⑦のうち課税仕入れ にならないもの	(⑦－⑧) 課税仕入高
損益科目			
商品仕入高等	①		
販売費・一般管理費	②		
営業外費用	③		
その他	④		
小計	⑤		
区分	⑥ 資産の取得価額 (税込・税抜)	⑧ ⑥のうち課税仕入れ にならないもの	(⑥－⑧) 課税仕入高
資産科目			
固定資産	⑥		
繰延資産	⑦		
その他	⑧		
小計	⑨		
課税仕入れ等の税額の合計額	⑩	⑤＋⑨の金額に対する消費税額	

(2) 主な棚卸資産・原材料等の取得（取引金額が100万円以上の取引を上位5番目まで記載してください。） 単位：千円

資産の種類等	取得年月日等	取引金額等 (税込・税抜)	取引先の 氏名（名称）	取引先の住所（所在地）
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			

※ 継続的に課税資産の取得を行っている取引先のものについては、当該課税期間分をまとめて記載してください。
その場合取得年月日等欄に「継続」と記載してください。

(3) 主な固定資産等の取得（1件当たりの取引金額が100万円以上の取引を上位10番目まで記載してください。） 単位：千円

資産の種類等	取得年月日等	取引金額等 (税込・税抜)	取引先の 氏名（名称）	取引先の住所（所在地）
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			

4 当課税期間中の特殊事情（顕著な増減事項等及びその理由を記載してください。）

(2 / 2)

消費税の達人(平成26年度以降用) 以降 簡易課税用

売上(8%分)

基礎データ (簡易課税用)

売上(8%分) 返還(8%分) 貸倒(8%分) 売上(5%分) 返還(5%分) 貸倒(5%分) 売上(3%分) 返還(3%分) 貸倒(3%分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額(税抜)	仮受消費税	税込価額
課税売上	第1種事業		
	第2種事業		
	第3種事業		
	第4種事業		
	第5種事業		
	事業区分「0」		
課税売上 計			
免税売上(輸出取引等)			

(注) 経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

事業区分「0」の加算先指定

自動選択を指定した場合は、登録されている事業区分でみなし仕入率の一番小さい事業区分に
加算されます。
ただし、事業区分「0」にしか金額が登録されていない場合は、第5種事業に加算します。

自動加算

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+F4 確定
ESC キャンセル

返還(8%分)

基礎データ (簡易課税用)

売上(8%分) 返還(8%分) 貸倒(8%分) 売上(5%分) 返還(5%分) 貸倒(5%分) 売上(3%分) 返還(3%分) 貸倒(3%分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額(税抜)	仮受消費税	税込価額
課税売上返還	第1種事業		
	第2種事業		
	第3種事業		
	第4種事業		
	第5種事業		
	事業区分「0」		
課税売上に係る対価の返還 計			
免税売上に係る対価の返還			

(注) 経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

事業区分「0」の加算先指定

自動選択を指定した場合は、登録されている事業区分でみなし仕入率の一番小さい事業区分に
加算されます。
ただし、事業区分「0」にしか金額が登録されていない場合は、第5種事業に加算します。

自動加算

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+F4 確定
ESC キャンセル

貸倒（8%分）

基礎データ（簡易課税用）

売上(8%分) 返還(8%分) 貸倒(8%分) 売上(5%分) 返還(5%分) 貸倒(5%分) 売上(3%分) 返還(3%分) 貸倒(3%分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
貸倒額			
貸倒回収金額			

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

事業区分「0」の加算先指定

自動選択を指定した場合は、登録されている事業区分でみなし仕入率の一番小さい事業区分に
加算されます。
ただし、事業区分「0」にしか金額が登録されていない場合は、第5種事業に加算します。

自動加算

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+J 確定
ESC キャンセル

売上（5%分）

基礎データ（簡易課税用）

売上(8%分) 返還(8%分) 貸倒(8%分) 売上(5%分) 返還(5%分) 貸倒(5%分) 売上(3%分) 返還(3%分) 貸倒(3%分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
課税売上	第1種事業		
	第2種事業		
	第3種事業		
	第4種事業		
	第5種事業		
	事業区分「0」		
課税売上 計			
免税売上（輸出入等）			

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

事業区分「0」の加算先指定

自動選択を指定した場合は、登録されている事業区分でみなし仕入率の一番小さい事業区分に
加算されます。
ただし、事業区分「0」にしか金額が登録されていない場合は、第5種事業に加算します。

自動加算

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+J 確定
ESC キャンセル

返還（5%分）

基礎データ（簡易課税用）

売上(8%分) 返還(8%分) 貸倒(8%分) 売上(5%分) 返還(5%分) 貸倒(5%分) 売上(3%分) 返還(3%分) 貸倒(3%分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
第1種事業			
第2種事業			
第3種事業			
第4種事業			
第5種事業			
事業区分「0」			

課税売上返還

課税売上に係る対価の返還 計

免税売上に係る対価の返還

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

事業区分「0」の加算先指定

自動選択を指定した場合は、登録されている事業区分でみなし仕入率の一番小さい事業区分に
加算されます。
ただし、事業区分「0」にしか金額が登録されていない場合は、第5種事業に加算します。

自動加算

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+D 確定
ESC キャンセル

貸倒（5%分）

基礎データ（簡易課税用）

売上(8%分) 返還(8%分) 貸倒(8%分) 売上(5%分) 返還(5%分) 貸倒(5%分) 売上(3%分) 返還(3%分) 貸倒(3%分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
貸倒額			
貸倒回収金額			

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

事業区分「0」の加算先指定

自動選択を指定した場合は、登録されている事業区分でみなし仕入率の一番小さい事業区分に
加算されます。
ただし、事業区分「0」にしか金額が登録されていない場合は、第5種事業に加算します。

自動加算

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+D 確定
ESC キャンセル

売上（3%分）

基礎データ（簡易課税用）				
売上(8%分) 返還(8%分) 貸倒(8%分) 売上(5%分) 返還(5%分) 貸倒(5%分) 売上(3%分) 返還(3%分) 貸倒(3%分)				
項目		税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
		本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
課税売上	第1種事業			
	第2種事業			
	第3種事業			
	第4種事業			
	第5種事業			
	事業区分「0」			
課税売上 計				
免税売上（輸出取引等）				

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

事業区分「0」の加算先指定

自動選択を指定した場合は、登録されている事業区分でみなし仕入率の一番小さい事業区分に
加算されます。
ただし、事業区分「0」にしか金額が登録されていない場合は、第5種事業に加算します。

自動加算

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+J 確定
ESC キャンセル

返還（3%分）

基礎データ（簡易課税用）				
売上(8%分) 返還(8%分) 貸倒(8%分) 売上(5%分) 返還(5%分) 貸倒(5%分) 売上(3%分) 返還(3%分) 貸倒(3%分)				
項目		税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
		本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
課税売上返還	第1種事業			
	第2種事業			
	第3種事業			
	第4種事業			
	第5種事業			
	事業区分「0」			
課税売上に係る対価の返還 計				
免税売上に係る対価の返還				

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

事業区分「0」の加算先指定

自動選択を指定した場合は、登録されている事業区分でみなし仕入率の一番小さい事業区分に
加算されます。
ただし、事業区分「0」にしか金額が登録されていない場合は、第5種事業に加算します。

自動加算

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+J 確定
ESC キャンセル

 貸倒（3%分）

基礎データ（簡易課税用）
 X

売上(8%分)

返還(8%分)

貸倒(8%分)

売上(5%分)

返還(5%分)

貸倒(5%分)

売上(3%分)

返還(3%分)

貸倒(3%分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
貸倒額			
貸倒回収金額			

〈注〉経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

事業区分「0」の加算先指定

自動選択を指定した場合は、登録されている事業区分でみなし仕入率の一番小さい事業区分に加算されます。
 ただし、事業区分「0」にしか金額が登録されていない場合は、第5種事業に加算します。

自動加算 ▼

F1
ヘルプ

F9
印刷

Ctrl+Q
確定

ESC
キャンセル

消費税の還付申告に関する明細書（個人事業者用）

3 課税仕入れに係る事項

(1) 仕入金額等の明細

区 分		㉗ 法 算 額 (税込・税抜)	㉘ 左のうち課税仕入 れにならないもの	(㉗ー㉘) 課税仕入高
事業所得	仕 入 金 額 (製品製造原価)	①		
	必 要 経 費	②		
	固 定 資 産 等 の 取 得 価 値 の 額	③		
	小 計 (①+②+③)	④		
不動産所得	必 要 経 費	⑤		
	固 定 資 産 等 の 取 得 価 値 の 額	⑥		
	小 計 (⑤+⑥)	⑦		
所得	仕 入 金 額	⑧		
	必 要 経 費	⑨		
	固 定 資 産 等 の 取 得 価 値 の 額	⑩		
	小 計 (⑧+⑨+⑩)	⑪		
課 税 仕 入 高 の 合 計 額		⑫	④、⑦、⑪の合計額を記載してください。	
課税仕入れ等の税額の合計額		⑬	⑬の金額に対する消費税額	

(2) 主な棚卸資産・原材料等の取得 (取引金額が100万円以上の取引先を上位5番目まで記載してください。)

資 産 の 種 類 等	取 得 年 月 日 等	取引金額等 (税込・税抜)	取 引 先 の 氏 名 (名 称)	取引先の住所 (所在地)
・ ・		円		
・ ・				
・ ・				
・ ・				
・ ・				

※ 継続的な取引先については、当課税期間中の取引金額の合計額を記載し、取得年月日等欄には「継続」と記載してください。

(3) 主な固定資産等の取得 (1件当たりの取引金額が100万円以上の取引先を上位5番目まで記載してください。)

資 産 の 種 類 等	取 得 年 月 日 等	取引金額等 (税込・税抜)	取 引 先 の 氏 名 (名 称)	取引先の住所 (所在地)
・ ・		円		
・ ・				
・ ・				
・ ・				
・ ・				

4 平成 26 年中の特殊事情 (顕著な増減事項等及びその理由を記載してください。)

(2 / 2)

消費税の還付申告に関する明細書（法人用）

3 課税仕入れに係る事項

(1) 仕入金額等の明細

単位：千円

区分	⑦ 決算額 (税込・税抜)	⑧ ⑦のうち課税仕入れ にならないもの	(⑦－⑧) 課税仕入高
損益科目			
商品仕入高等	①		
販売費・一般管理費	②		
営業外費用	③		
その他	④		
小計	⑤		
区分	⑥ 資産の取得価額 (税込・税抜)	⑧ ⑥のうち課税仕入れ にならないもの	(⑥－⑧) 課税仕入高
資産科目			
固定資産	⑥		
繰延資産	⑦		
その他	⑧		
小計	⑨		
課税仕入れ等の税額の合計額	⑩	⑤＋⑨の金額に対する消費税額	

(2) 主な棚卸資産・原材料等の取得（取引金額が100万円以上の取引を上位5番目まで記載してください。） 単位：千円

資産の種類等	取得年月日等	取引金額等 (税込・税抜)	取引先の 氏名（名称）	取引先の住所（所在地）
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			

※ 継続的に課税資産の取得を行っている取引先のものについては、当該課税期間分をまとめて記載してください。
その場合取得年月日等欄に「継続」と記載してください。

(3) 主な固定資産等の取得（1件当たりの取引金額が100万円以上の取引を上位10番目まで記載してください。） 単位：千円

資産の種類等	取得年月日等	取引金額等 (税込・税抜)	取引先の 氏名（名称）	取引先の住所（所在地）
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			

4 当課税期間中の特殊事情（顕著な増減事項等及びその理由を記載してください。）

(2 / 2)

消費税の達人 以降 一般用

売上（5%適用分）

基礎データ（一般用）

売上(5%適用分) 仕入(5%適用分) 貸倒(5%適用分) 売上(3%適用分) 仕入(3%適用分) 貸倒(3%適用分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
課税売上			
免税売上（輸出取引等）			
非課税売上・有価証券			
非課税売上・有価証券以外			
非課税資産の輸出等			
不課税売上（課税対象外）			
課税売上に係る対価の返還			
免税売上に係る対価の返還			
非課税売上に係る対価の返還			
非課税資産の輸出等の返還			

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+Enter 確定
ESC キャンセル

仕入（5%適用分）

基礎データ（一般用）

売上(5%適用分) 仕入(5%適用分) 貸倒(5%適用分) 売上(3%適用分) 仕入(3%適用分) 貸倒(3%適用分)

区分	項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
		本体価額（税抜）	仮払消費税	税込価額
仕入	課税売上対応			
	非課税売上対応			
	共通売上対応			
輸入仕入	課税売上対応			
	非課税売上対応			
	共通売上対応			
	非課税仕入			
仕入返還	課税売上対応			
	非課税売上対応			
	共通売上対応			
輸入仕入返還	課税売上対応			
	非課税売上対応			
	共通売上対応			

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+Enter 確定
ESC キャンセル

貸倒（5%適用分）

基礎データ（一般用）

売上(5%適用分) 仕入(5%適用分) 貸倒(5%適用分) 売上(3%適用分) 仕入(3%適用分) 貸倒(3%適用分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
貸倒額			
貸倒回収金額			

(注) 経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+ 確定
ESC キャンセル

売上（3%適用分）

基礎データ（一般用）

売上(5%適用分) 仕入(5%適用分) 貸倒(5%適用分) 売上(3%適用分) 仕入(3%適用分) 貸倒(3%適用分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
課税売上			
免税売上（輸出取引等）			
非課税売上・有価証券			
非課税売上・有価証券以外			
非課税資産の輸出等			
不課税売上（課税対象外）			
課税売上に係る対価の返還			
免税売上に係る対価の返還			
非課税売上に係る対価の返還			
非課税資産の輸出等の返還			

(注) 経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+ 確定
ESC キャンセル

仕入（3%適用分）

基礎データ（一般用）

売上(5%適用分) 仕入(5%適用分) 貸倒(5%適用分) 売上(3%適用分) 仕入(3%適用分) 貸倒(3%適用分)

区分	項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
		本体価額（税抜）	仮払消費税	税込価額
仕入	課税売上対応			
	非課税売上対応			
	共通売上対応			
輸入仕入	課税売上対応			
	非課税売上対応			
	共通売上対応			
	非課税仕入			
仕入返還	課税売上対応			
	非課税売上対応			
	共通売上対応			
輸入仕入返還	課税売上対応			
	非課税売上対応			
	共通売上対応			

(注) 経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+Enter 確定
ESC キャンセル

貸倒（3%適用分）

基礎データ（一般用）

売上(5%適用分) 仕入(5%適用分) 貸倒(5%適用分) 売上(3%適用分) 仕入(3%適用分) 貸倒(3%適用分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
貸倒額			
貸倒回収金額			

(注) 経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+Enter 確定
ESC キャンセル

仕入控除税額に関する明細書（法人用）

仕入控除税額に関する明細書（法人用）

所在地	
名 称	株式会社 ○○

1 控除対象取引金額

単位：千円

区 分		① 決 算 額 (税込・税抜)	② 左 の う ち 控除対象外金額	(①-②) 控除対象取引金額
損益科目	商品仕入高等 ①			
	販売費・一般管理費 ②			
	営業外費用 ③			
	そ の 他 ④			
	計 ⑤			
区 分		① 資産の取得価額 (税込・税抜)	② 左 の う ち 控除対象外金額	(①-②) 控除対象取引金額
資産科目	固定資産 ⑥			
	繰延資産 ⑦			
	計 ⑧			
仕入控除税額 ⑨		⑤+⑧の金額に対する消費税額		

2 還付申告となった主な理由（該当する事項に○印を付してください。）

設備投資（高額な固定資産の購入等）	その他（ ）
輸出等の免税取引の割合が高い	

3 主な課税仕入れ等の明細（取引金額が100万円以上の取引を記載してください。）

単位：千円

資産の種類等	取得年月日等	取引金額等 (税込・税抜)	取引先の氏名（名称）	取引先の住所（所在地）
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			

◎ 還付申告書を提出される場合は、申告書に添付して御提出くださるようお願いいたします。

消費税の還付申告に関する明細書（法人用）

3 課税仕入れに係る事項

(1) 仕入金額等の明細

単位：千円

区分	⑦ 決算額 (税込・税抜)	⑧ ⑦のうち課税仕入れ にならないもの	(⑦－⑧) 課税仕入高
損益科目			
商品仕入高等	①		
販売費・一般管理費	②		
営業外費用	③		
その他	④		
小計	⑤		
区分	⑥ 資産の取得価額 (税込・税抜)	⑧ ⑥のうち課税仕入れ にならないもの	(⑥－⑧) 課税仕入高
資産科目			
固定資産	⑥		
繰延資産	⑦		
その他	⑧		
小計	⑨		
課税仕入れ等の税額の合計額	⑩	⑤＋⑨の金額に対する消費税額	

(2) 主な棚卸資産・原材料等の取得（取引金額が100万円以上の取引を上位5番目まで記載してください。） 単位：千円

資産の種類等	取得年月日等	取引金額等 (税込・税抜)	取引先の 氏名（名称）	取引先の住所（所在地）
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			

※ 継続的に課税資産の取得を行っている取引先のものについては、当課税期間分をまとめて記載してください。
その場合取得年月日等欄に「継続」と記載してください。

(3) 主な固定資産等の取得（1件当たりの取引金額が100万円以上の取引を上位10番目まで記載してください。） 単位：千円

資産の種類等	取得年月日等	取引金額等 (税込・税抜)	取引先の 氏名（名称）	取引先の住所（所在地）
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			

4 当課税期間中の特殊事情（顕著な増減事項等及びその理由を記載してください。）

(2 / 2)

消費税の達人 以降 簡易課税用

売上（5%適用分）

基礎データ（簡易課税用）

売上(5%適用分) 売上返還(5%適用分) 貸倒(5%適用分) 売上(3%適用分) 売上返還(3%適用分) 貸倒(3%適用分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
課税売上	第1種事業		
	第2種事業		
	第3種事業		
	第4種事業		
	第5種事業		
	事業区分「0」		
課税売上 計			
免税売上（輸出取引等）			

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

事業区分「0」の加算先指定

自動選択を指定した場合は、登録されている事業区分でみなし仕入率の一番小さい事業区分に加算されます。ただし、事業区分「0」にしか金額が登録されていない場合は、第5種事業に加算します。

自動加算

ヘルプ F1
印刷 F9

Ctrl+F4
確定
ESC キャンセル

売上返還（5%適用分）

基礎データ（簡易課税用）

売上(5%適用分) 売上返還(5%適用分) 貸倒(5%適用分) 売上(3%適用分) 売上返還(3%適用分) 貸倒(3%適用分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
課税売上返還	第1種事業		
	第2種事業		
	第3種事業		
	第4種事業		
	第5種事業		
	事業区分「0」		
課税売上に係る対価の返還 計			
免税売上に係る対価の返還			

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

事業区分「0」の加算先指定

自動選択を指定した場合は、登録されている事業区分でみなし仕入率の一番小さい事業区分に加算されます。ただし、事業区分「0」にしか金額が登録されていない場合は、第5種事業に加算します。

自動加算

ヘルプ F1
印刷 F9

Ctrl+F4
確定
ESC キャンセル

貸倒（5%適用分）

基礎データ（簡易課税用）

売上(5%適用分) 売上返還(5%適用分) 貸倒(5%適用分) 売上(3%適用分) 売上返還(3%適用分) 貸倒(3%適用分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
貸倒額			
貸倒回収金額			

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

事業区分「0」の加算先指定

自動選択を指定した場合は、登録されている事業区分でみなし仕入率の一番小さい事業区分に加算されます。ただし、事業区分「0」にしか金額が登録されていない場合は、第5種事業に加算します。

自動加算

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+J 確定
ESC キャンセル

売上（3%適用分）

基礎データ（簡易課税用）

売上(5%適用分) 売上返還(5%適用分) 貸倒(5%適用分) 売上(3%適用分) 売上返還(3%適用分) 貸倒(3%適用分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
課税売上	第1種事業		
	第2種事業		
	第3種事業		
	第4種事業		
	第5種事業		
	事業区分「0」		
課税売上 計			
免税売上（輸出取引等）			

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

事業区分「0」の加算先指定

自動選択を指定した場合は、登録されている事業区分でみなし仕入率の一番小さい事業区分に加算されます。ただし、事業区分「0」にしか金額が登録されていない場合は、第5種事業に加算します。

自動加算

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+J 確定
ESC キャンセル

売上返還（3%適用分）

基礎データ（簡易課税用）

売上(5%適用分) 売上返還(5%適用分) 貸倒(5%適用分) 売上(3%適用分) 売上返還(3%適用分) 貸倒(3%適用分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
課税売上返還	第1種事業		
	第2種事業		
	第3種事業		
	第4種事業		
	第5種事業		
	事業区分「0」		
課税売上に係る対価の返還 計			
免税売上に係る対価の返還			

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

事業区分「0」の加算先指定

自動選択を指定した場合は、登録されている事業区分でみなし仕入率の一番小さい事業区分に加算されます。ただし、事業区分「0」にしか金額が登録されていない場合は、第5種事業に加算します。

自動加算

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+J 確定
ESC キャンセル

貸倒（3%適用分）

基礎データ（簡易課税用）

売上(5%適用分) 売上返還(5%適用分) 貸倒(5%適用分) 売上(3%適用分) 売上返還(3%適用分) 貸倒(3%適用分)

項目	税抜経理方式の場合		税込経理方式の場合
	本体価額（税抜）	仮受消費税	税込価額
貸倒額			
貸倒回収金額			

（注）経理方式が混在している場合は、税抜経理方式と税込経理方式のそれぞれに金額を入力してください。

事業区分「0」の加算先指定

自動選択を指定した場合は、登録されている事業区分でみなし仕入率の一番小さい事業区分に加算されます。ただし、事業区分「0」にしか金額が登録されていない場合は、第5種事業に加算します。

自動加算

F1 ヘルプ
F9 印刷
Ctrl+J 確定
ESC キャンセル

仕入控除税額に関する明細書（法人用）

仕入控除税額に関する明細書（法人用）

所在地	
名 称	株式会社 ○○

1 控除対象取引金額

単位：千円

区 分		① 決 算 額 (税込・税抜)	② 左 の う ち 控除対象外金額	(①-②) 控除対象取引金額
損益科目	商品仕入高等 ①			
	販売費・一般管理費 ②			
	営業外費用 ③			
	そ の 他 ④			
	計 ⑤			
区 分		① 資産の取得価額 (税込・税抜)	② 左 の う ち 控除対象外金額	(①-②) 控除対象取引金額
資産科目	固定資産 ⑥			
	繰延資産 ⑦			
	計 ⑧			
仕入控除税額 ⑨		⑤+⑧の金額に対する消費税額		

2 還付申告となった主な理由（該当する事項に○印を付してください。）

設備投資（高額な固定資産の購入等）	その他（ ）
輸出等の免税取引の割合が高い	

3 主な課税仕入れ等の明細（取引金額が100万円以上の取引を記載してください。）

単位：千円

資産の種類等	取得年月日等	取引金額等 (税込・税抜)	取引先の氏名（名称）	取引先の住所（所在地）
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			

◎ 還付申告書を提出される場合は、申告書に添付して御提出くださるようお願いいたします。

消費税の還付申告に関する明細書（法人用）

3 課税仕入れに係る事項

(1) 仕入金額等の明細

単位：千円

区分	⑦ 決算額 (税込・税抜)	⑧ ⑦のうち課税仕入れ にならないもの	(⑦－⑧) 課税仕入高
損益科目			
商品仕入高等	①		
販売費・一般管理費	②		
営業外費用	③		
その他	④		
小計	⑤		
区分	⑥ 資産の取得価額 (税込・税抜)	⑧ ⑥のうち課税仕入れ にならないもの	(⑥－⑧) 課税仕入高
資産科目			
固定資産	⑥		
繰延資産	⑦		
その他	⑧		
小計	⑨		
課税仕入れ等の税額の合計額	⑩	⑤＋⑨の金額に対する消費税額	

(2) 主な棚卸資産・原材料等の取得（取引金額が100万円以上の取引を上位5番目まで記載してください。） 単位：千円

資産の種類等	取得年月日等	取引金額等 (税込・税抜)	取引先の 氏名（名称）	取引先の住所（所在地）
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			

※ 継続的に課税資産の取得を行っている取引先のものについては、当該課税期間分をまとめて記載してください。
その場合取得年月日等欄に「継続」と記載してください。

(3) 主な固定資産等の取得（1件当たりの取引金額が100万円以上の取引を上位10番目まで記載してください。） 単位：千円

資産の種類等	取得年月日等	取引金額等 (税込・税抜)	取引先の 氏名（名称）	取引先の住所（所在地）
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			
・	・			

4 当課税期間中の特殊事情（顕著な増減事項等及びその理由を記載してください。）

(2 / 2)

内訳概況書の達人(平成16年度以降用)以降 内訳書

 [残高取込] 画面

残高取込

取込方法

☒ 明細作成(選択した残高を帳票上に新規明細として取込み)
☐ 金額更新(内訳明細に対応した勘定科目の残高のみ取込み)

科目	補助科目	残高
☒ GENKIN 現金		8,018,757
☐ KOGUCHI 小口現金		0
☐ TOUZAYO 当座預金		52,959,358
☒	marumaru ○○銀行 ○○支店	45,959,246
☒	sankakusankaku △△信用金...	6,994,112
☐	その他	0
☐ FUTSUUYO 普通預金		36,911,663
☒	batsubatsu ××銀行 本店	20,723,354
☒	marumaru ○○銀行 ○○支店	13,499,026
☒	sankakusankaku △△信用金...	271,890
☒	batsubatsu ××銀行 ××支店	387,009
☒	marumaru ○○銀行 ○○支店	1,312,624
☒	sankakusankaku △△信用金...	208,970
☒	batsubatsu ××銀行 ××支店	508,790

F1 ヘルプ
 F2 閉じる
 F4 全消去
 F11 全選択
 Enter 実行

棚卸資産（商品又は製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品）の内訳書

[illegible]

有価証券の内訳書

[illegible]

固定資産（土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。）
の内訳書

[illegible]

支払手形の内訳書

[illegible]

☐買掛金（未払金・未払費用）の内訳書
【平成18年3月31日以前開始事業年度】

[illegible]

☐買掛金（未払金・未払費用）の内訳書
【平成18年4月1日以後開始事業年度】

[illegible]

④ 仮受金（前受金・預り金）の内訳書／源泉所得税預り金の内訳

[illegible]

借入金及び支払利子の内訳書

株式会社 ○○
平... ～平... ◎

借入金及び支払利子の内訳書

借入先 (記入の要はない)	期末現在高	期中の支払利率 利率	借入理由	抵保の内容 (取得、維持、放棄、所在地等)
所在地（住所）				
計				

(連002-11)

② 1．期中平均期末現在高が5万円以上のものについては各期に記入し、その他は一括して記入してください。
ただし、役員・株主及び関係会社については、期末現在高5万円の範囲未満であってもすべて各期に記入してください。
2．期末現在高がないのも期間中の支払利率額（支払利率を右記します。）が3万円以上あるもののについては、各期に記入してください。
3．「利用」欄には、同一の借入先に対する利率が2%以上異なる場合には、そのうち最も低い（高い）場合に於ける支払利率の利率を記入してください。
4．内容記入は最終報告時から繰り入れたものについては、「所在地（住所）」欄には、国外の所在地（住所）を記入してください。

内訳概況書の達人(平成30年度以降用) 以降 概況書

📄 法人事業概況説明書【平成30年4月1日以後終了事業年度用】

 表面

[illegible]

裏面

12 事業 形態	(1) 事業の状況 (兼業種目) (兼業割合) %	13 主 な 設 備 等 の 状 況					
	(2) 事業内容の特異性						
	(3) 売上区分 現金売上 % 掛売上 %						
14 決算日等の状況	売上 締切日	決済日	16 税 理 士 の 関 与 状 況				
	仕入 締切日	決済日					
	外注費 締切日	決済日					
	給料 締切日	支給日					
15 帳簿類の備付状況	帳簿書類の名称		17 加入組合等の状況				
18 18月別の売上高等の状況 （18月別の売上高等の状況一欄の単位にご注意願います。）	月別	売上（収入）金額	仕入金額	外注費	人件費	源泉徴収税額	従業員数
	1月						
	2月						
	3月						
	4月						
	5月						
	6月						
	7月						
	8月						
	9月						
	10月						
	11月						
	計						
19 当期の概算							

内訳概況書の達人(平成16年度以降用) 概況書

☐ 法人事業概況説明書【平成20年4月1日以後終了事業年度用】

☐ 表面

法人事業概況説明書										FB1005	
※別「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に添付して提出してください。 なお、記載欄が不足する項目については、任意で省略し、書き方の欄に記載事項のみを記載してください。										整理番号	
法人名		業 務		自 平 成		年 度		至 平 成		税 務 署 処 理 欄	
納 税 地		電 話 番 号		一		応 答 者 氏 名					
1 事業内容		2 支店・海外取引状況		3 総支店数		(1) 輸入		(2) 輸出		取引金額(百万円)	
3 期末従業員等の状況		4 電子計算機の状況		5 区分		氏 名		代表者との関係			
7 主 要 利 益 内 容		8 インターネットバンキング等の利用の有無		9 役員又は役員報酬額の異動の有無		10 役員又は役員報酬額の異動の有無		11 役員又は役員報酬額の異動の有無		12 役員又は役員報酬額の異動の有無	

裏面

11 事業の状況 事業内容の特異性	(1) 事業の状況		(2) 事業内容の特異性		(3) 売上区分		現金売上		% 掛売上		% 売上		12 主な設備等の状況	
13 決算日等の状況	売上	締切日	仕入	締切日	外注費	締切日	給料	締切日	決済日	決済日	支払日	15 税理士の関係状況	(1) 氏名	
												(2) 事務所所在地		
												(3) 電話番号		
14 帳簿類の備付状況	帳簿書類の名称												16 加入組合等の状況	(4) 関係状況
														☐ 申告書の作成 ☐ 開業立会 ☐ 税務相談 ☐ 決算書の作成 ☐ 伝票の整理 ☐ 補助簿の記帳 ☐ 繰越定元帳の記帳 ☐ 源泉徴収関係事務
17 売上の状況	月別	売上(収入)金額	仕入金額	外注費	人件費	源泉徴収税額	従業員数							
	1月													
	2月													
18 当年度の概要	3月													
	4月													
	5月													
18 当年度の概要	6月													
	7月													
	8月													
18 当年度の概要	9月													
	10月													
	11月													
18 当年度の概要	12月													
	計													
	前年度													

☞ 法人事業概況説明書【平成19年4月1日以後終了事業年度用】

☞ 表面

法人事業概況説明書										FB1004			
別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等と一緒に添付して提出してください。 なお、記載欄が不足する場合は、25年度までが、事業年度の満期に前後する範囲で、任意記載します。										整理番号 			
法人名		事業年度		目平成		日		税務署		処理欄			
〒		電話番号		応答者		氏名							
1 事業内容		2 支店・海外取引状況 (1) 支店数 総支店数 (2) 支店・海外取引状況		(3) 取引関係 輸入 輸出 両方 (4) 取引内容		(5) 取引先		(6) 取引先		(7) 取引先			
3 期末従業員数		(1) 常勤役員 (2) 常勤役員 (3) プログラム (4) 適用業務 (5) 機種名 (6) 特許権・特許権の取得 (7) 委託先 (8) LAN (9) 保存媒体		(1) 区分 氏名 代表者との関係 (2) 現金 小切手 管理 (3) 試算書の作成状況 (4) 決算書の作成状況 (5) 決算書の作成状況 (6) 決算書の作成状況 (7) 決算書の作成状況 (8) 決算書の作成状況 (9) 決算書の作成状況 (10) 決算書の作成状況		(1) 現金 小切手 管理 (2) 試算書の作成状況 (3) 決算書の作成状況 (4) 決算書の作成状況 (5) 決算書の作成状況 (6) 決算書の作成状況 (7) 決算書の作成状況 (8) 決算書の作成状況 (9) 決算書の作成状況 (10) 決算書の作成状況 (11) 決算書の作成状況		(1) 現金 小切手 管理 (2) 試算書の作成状況 (3) 決算書の作成状況 (4) 決算書の作成状況 (5) 決算書の作成状況 (6) 決算書の作成状況 (7) 決算書の作成状況 (8) 決算書の作成状況 (9) 決算書の作成状況 (10) 決算書の作成状況 (11) 決算書の作成状況		(1) 現金 小切手 管理 (2) 試算書の作成状況 (3) 決算書の作成状況 (4) 決算書の作成状況 (5) 決算書の作成状況 (6) 決算書の作成状況 (7) 決算書の作成状況 (8) 決算書の作成状況 (9) 決算書の作成状況 (10) 決算書の作成状況 (11) 決算書の作成状況			
7 売上(収入)高		売上(収入)高 売上(収入)原価 期首棚卸高 原材料費(仕入高) 労務費 外注費 期末棚卸高 減価償却費 地代家賃・租税公課		売上(収入)高 売上(収入)原価 期首棚卸高 原材料費(仕入高) 労務費 外注費 期末棚卸高 減価償却費 地代家賃・租税公課		売上(収入)高 売上(収入)原価 期首棚卸高 原材料費(仕入高) 労務費 外注費 期末棚卸高 減価償却費 地代家賃・租税公課		売上(収入)高 売上(収入)原価 期首棚卸高 原材料費(仕入高) 労務費 外注費 期末棚卸高 減価償却費 地代家賃・租税公課		売上(収入)高 売上(収入)原価 期首棚卸高 原材料費(仕入高) 労務費 外注費 期末棚卸高 減価償却費 地代家賃・租税公課		売上(収入)高 売上(収入)原価 期首棚卸高 原材料費(仕入高) 労務費 外注費 期末棚卸高 減価償却費 地代家賃・租税公課	
8 代表者に対する報酬等の金額		代表者に対する報酬等の金額 代表者に対する報酬等の金額 代表者に対する報酬等の金額 代表者に対する報酬等の金額		代表者に対する報酬等の金額 代表者に対する報酬等の金額 代表者に対する報酬等の金額 代表者に対する報酬等の金額		代表者に対する報酬等の金額 代表者に対する報酬等の金額 代表者に対する報酬等の金額 代表者に対する報酬等の金額		代表者に対する報酬等の金額 代表者に対する報酬等の金額 代表者に対する報酬等の金額 代表者に対する報酬等の金額		代表者に対する報酬等の金額 代表者に対する報酬等の金額 代表者に対する報酬等の金額 代表者に対する報酬等の金額			

OCR入力用(この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。)

この用紙は「に」でまないでください

裏面

事業 形態	(1) 事業の状況 (2) 事業内容の特異性	(3) 売上区分	現金売上	%	掛売上	%	10 主な設備等の状況					
							11 インターネットバンキング等の利用状況					
							(1) インターネットバンキングの利用 ☐ 有 ☐ 無					
							(2) フォームバンキングの利用 ☐ 有 ☐ 無					
12 決算日の状況	売上 締切日		仕入 締切日		外注費 締切日		給料 締切日		支給日		14 (1) 氏名	
											(2) 事務所所在地	
13 帳簿書類の名称							15 (3) 電話番号					
							(4) 関係状況					
帳簿書類の備付状況							16 (5) 関係状況					
17 当期の営業要							18 (6) 関係状況					
16 月別の売上高等の状況	月別	売上(収入)金額	仕入金額	外注費	人件費	源泉徴収税額	従業員数					
	1月											
16 月別の売上高等の状況	2月											
	3月											
	4月											
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
	計											
17 当期の営業要												

裏面

9 事業 内容 の特 異性	(1) 事業の状況		(2) 事業内容の特異性		10 主 な 設 備 等 の 状 況	
	(3) 売上区分		現金売上	% 掛売上		
	売上	締切日	決済日			
11 決算 日の 状 況	売上	締切日	決済日		13 税 理 士 の 関 与 状 況	
	仕入	締切日	決済日			
	外注費	締切日	決済日			
12 帳 簿 類 の 備 付 状 況	給料	締切日	決済日		14 加 入 組 合 等 の 状 況	
	帳簿書類の名称					
15 月 別 の 売 上 高 等 の 状 況	月別	売上(収入)金額	仕入金額	外注費	人件費	月末 従業員数
	1月	千円	千円	千円	千円	人
	2月					
	3月					
	4月					
	5月					
	6月					
	7月					
	8月					
	9月					
	10月					
	11月					
	12月					
	計					
	前年度					
16 当 期 の 営 業 要						

5.著作権・免責等に関する注意事項

- ・「達人シリーズfrom勘定奉行 / ・勘定奉行V ERP」のソフトウェア製品全体の著作権、工業所有権の一切の知的財産権は株式会社オービックビジネスコンサルタントに帰属するものとします。
- ・「達人シリーズfrom勘定奉行 / ・勘定奉行V ERP」を使用した結果の損害及び影響について、原因のいかんを問わず、弊社及び株式会社オービックビジネスコンサルタントは一切の賠償の責任を負いません。
- ・「達人シリーズfrom勘定奉行 / ・勘定奉行V ERP」のプログラム及びドキュメント等の一部または全部をどのような場合でもその形態を問わず無断で解析・改造・配布等を行うことはできません。
- ・「達人シリーズfrom勘定奉行 / ・勘定奉行V ERP」のソフトウェア製品仕様は、事前の通知なしに変更することがあります。

**達人シリーズfrom勘定奉行 / 勘定奉行V ERP
運用ガイド**

平成30年9月20日改訂版
